

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	5		
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	2	3	-1	-33.3%
13 一般機械器具	3	2	1	50.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	2	3	-1	-33.3%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	4	2	2	100.0%
01 製造業小計	27	26	1	3.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	17	13	4	30.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	9	-6	-66.7%
02 木造家屋建築	12	5	7	140.0%
03 建築設備工事	3	6	-3	-50.0%
09 その他の建築工事	18	15	3	20.0%
02 建築工事	36	35	1	2.9%
03 その他の建設	6	11	-5	-45.5%
03 建設業小計	59	59		
01 鉄道等				-
02 道路旅客	19	14 (1)	5 -(1)	35.7%
03 道路貨物運送	34	33	1	3.0%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	53	49 (1)	4 -(1)	8.2%
01 陸上貨物	3	2	1	50.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3	2	1	50.0%
01 農業	3	1	2	200.0%
02 林業				-
06 農林業小計	3	1	2	200.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	12	9	3	33.3%
02 小売業	38	64	-26	-40.6%
03 理美容業				-
04 その他の商業	3	3		
08 商業	53	76	-23	-30.3%
01 金融業	2		2	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2		2	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	7	-1	-14.3%
12 教育研究	8	3	5	166.7%
01 医療保健業	9 (1)	10	-1 (1)	-10.0%
02 社会福祉施設	47	54	-7	-13.0%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	56 (1)	65	-9 (1)	-13.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	16	19	-3	-15.8%
03 その他の接客	6	3	3	100.0%
14 接客娯楽	22	22		
15 清掃・と畜	19	19		
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	13	15	-2	-13.3%
17 その他の事業	13	16	-3	-18.8%
合 計	324 (1)	345 (1)	-21	-6.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)